

## 国立大学法人会計について

企業会計、官庁会計との比較			
	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
対象	国立大学法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象
主目的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報  国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配と与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供	予算とその執行状況の開示  行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどの様に費消したかを記録、計算及び整理
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
決算書類	・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書	・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・個別注記表 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書	・歳入歳出決算報告書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書
会計基準・法令	国立大学法人会計基準※	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※国立大学法人の特有な会計処理として、以下のようなものがあります。

### I. 業務運営の会計処理

#### 1 資金受領時に負債計上

- 運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時ただちに収益とせず、教育研究等の業務を実施する義務があることから、いったん負債に整理します。

#### 2 附属病院は、民間同様の会計処理

- 附属病院においては、診療行為の実施により多額の収入を得ることから、当該診療行為に対する費用対効果の観点から経営成績を加味した民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、収入の受領時ただちに収益とします。

#### 3 損益均衡

- 国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。
- 運営費交付金、授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- 寄附金は、費用が発生する都度、同額を負債から収益に振り替えます。

### II. 固定資産取得の会計処理

#### 1 損益均衡

- 運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。

#### 2 損益外減価償却

- 基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

#### 3 附属病院の業務損益（特有の処理ではありませんが、借入金返済による多額の利益が発生します。）

- 附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融资からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には附属病院収入から行うこととされています。
- 附属病院は、借入金返済のため多額の利益を獲得しなければなりません。返済のための支出により現金は残っておらず、構造的に借入金返済額が借入金により整備した資産の減価償却費よりも大きいことから、資金の裏付けのない利益が発生します。

## 北海道大学名誉教授 鈴木 章 先生 ノーベル化学賞受賞！

北海道大学名誉教授 鈴木章先生は、12月10日にスウェーデンの首都ストックホルムで開かれた授賞式において、2010年のノーベル化学賞を受賞しました。



鈴木章先生は、昭和5（1930）年9月12日、北海道鶴川町でお生まれになりました。昭和35（1960）年北海道大学理学研究科博士課程を修了後、昭和36（1961）年同工学部合成化学工学科助教授、昭和48（1973）年同応用化学科教授に昇任され、平成6（1994）年停年退官、北海道大学名誉教授となっております。

その後平成6（1994）年から岡山理科大学教授、平成7（1995）年から平成14（2002）年まで倉敷芸術科学大学教授を務められ、先生のライフワークでありますホウ素化学の研究を展開されました。

この間、昭和38（1963）年から2年間H. C. Brown研究室（米国Purdue大学）博士研究員として、有機ホウ素化合物の合成と利用に関する研究に従事、帰国後この分野をさらに発展させ世界をリードする多くの卓越した業績を挙げております。

中でも昭和54（1979）年に報告されたパラジウム触媒を用いる有機ホウ素化合物のクロスカップリング反応は有機合成化学のみならず、触媒化学や材料科学などの広い分野に多大な影響を及ぼした御研究であり、今回の受賞理由となった"Suzuki coupling反応"として広く世界的に認知される新たな研究分野を開拓されました。反応は広範な一般性と実用性を有しており、医薬品を含む数々の生理活性天然物合成に利用されております。

## 北海道大学の立地による道内への経済波及効果について

本学の様々な活動から地域に生じている経済波及効果を定量的に把握し、地域経済への影響を明らかにして、地域社会との連携強化を図る材料の一つとするため、民間のシンクタンクに委託して大学の支出や学生・教職員の消費などから生じる経済波及効果（生産波及効果や雇用効果など）を推計しました。

その結果、生産波及効果が2,008億円（直接効果734億円＋波及効果1,274億円）、雇用効果が23,740人（教職員7,968人＋総合効果15,772人）となりました。



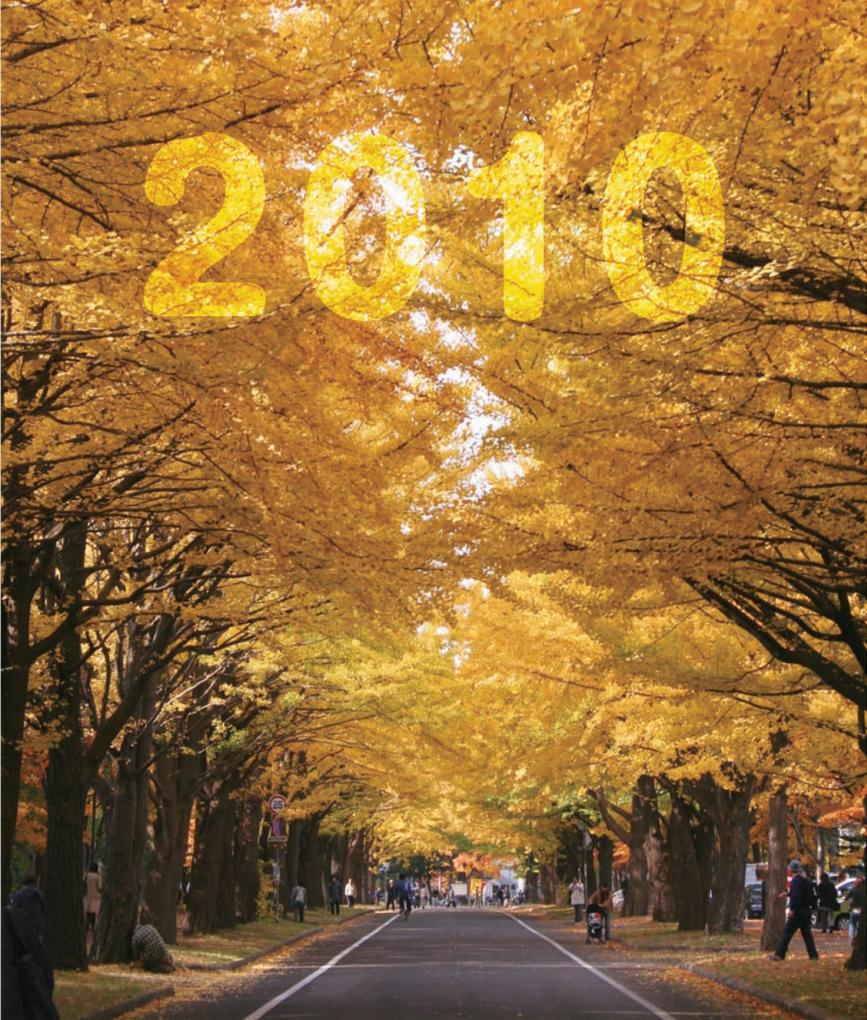
大学の経済波及効果は、本来、「人材供給や研究成果による効果」、「事業所立地誘発効果」に、「生産波及効果」を加えて総合的に捉える必要がありますが、定量化の手法が確立している生産波及効果のみで推計しました。なお、このような方法は、いくつかの国立大学でも行われています。

※調査は、財団法人日本開発構想研究所（東京都港区）に委託し、本学の経費支出データ等を基に北海道産業連関表（北海道開発局）を用いて推計しました。

### 財務データで見る北海道大学(財務報告書 2010)

平成22年12月発行

国立大学法人 北海道大学 財務部主計課財務管理室  
〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目 TEL 011-706-3991  
E-mail zaikan@finance.hokudai.ac.jp



## 財務データで見る北海道大学 財務報告書2010 リーフレット版

〔平成21事業年度〕平成21年4月1日～平成22年3月31日



北海道大学  
HOKKAIDO UNIVERSITY

# 平成21事業年度財務諸表

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

## 貸借対照表

資産の部		負債の部	
I 固定資産	251,217	I 固定負債	59,590
1 有形固定資産	246,895	資産見返負債	37,972
土地	128,133	長期寄附金債務	175
建物	75,239	債務負担金	16,296
構築物	2,509	長期借入金	112
工具器具備品	16,556	引当金	140
図書	22,199	長期未払金	4,893
その他	2,256	II 流動負債	26,813
2 無形固定資産	805	運営費交付金債務	-
ソフトウェア	302	寄附金債務	6,929
その他	502	前受受託研究費等	625
3 投資その他の資産	3,515	1年以内返済債務負担金	2,373
投資有価証券	3,440	1年以内返済長期借入金	28
その他	75	未払金	14,538
II 流動資産	29,726	その他	2,319
現金及び預金	4,599	<b>負債合計</b>	<b>86,404</b>
未収学生納付金収入	161	純資産の部	
未収附属病院収入	4,624	I 資本金	154,720
未収入金	620	II 資本剰余金	14,012
有価証券	19,259	III 利益剰余金	25,805
たな卸資産	33	目的積立金	4,059
医薬品及び診療材料	369	積立金	16,412
その他	57	当期末処分利益	5,334
<b>資産合計</b>	<b>280,943</b>	<b>純資産合計</b>	<b>194,538</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>280,943</b>

## 損益計算書

経常費用		経常収益	
業務費	80,430	運営費交付金収益	37,762
教育経費	4,126	授業料等収益	8,193
研究経費	9,613	附属病院収益	23,421
診療経費	13,700	受託研究等収益	6,370
教育研究支援経費	2,082	受託事業等収益	459
受託研究費	6,174	寄附金収益	2,131
受託事業費	449	施設費収益	390
人件費	44,284	補助金収益	3,736
一般管理費	3,709	資産見返負債戻入	3,168
財務費用	973	財務収益	118
		雑益	2,222
<b>経常費用合計</b>	<b>85,113</b>	<b>経常利益</b>	<b>2,863</b>
		臨時損失	769
		固定資産除却損	632
		その他臨時損失	136
		<b>臨時利益</b>	<b>3,102</b>
		運営費交付金収益	2,906
		承継剰余金債務戻入	133
		その他の臨時利益	63
<b>当期純利益</b>	<b>5,196</b>		
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>137</b>		
<b>当期総利益</b>	<b>5,334</b>		

I 業務費用		II 損益外減価償却等相当額	
(1) 損益計算書上の費用	42,215	業務費	80,430
業務費	80,430	教育経費	4,126
一般管理費	3,709	研究経費	9,613
財務費用	973	診療経費	13,700
臨時損失	769	教育研究支援経費	2,082
(2) (控除) 自己収入等	△ 43,667	受託研究費	6,174
授業料等収益	△ 8,193	受託事業費	449
附属病院収益	△ 23,421	人件費	44,284
受託研究等収益	△ 6,370	一般管理費	3,709
受託事業等収益	△ 459	財務費用	973
寄附金収益	△ 2,131		
資産見返授業料戻入	△ 438		
資産見返寄附金戻入	△ 1,532		
財務収益	△ 118		
雑益	△ 937		
臨時利益	△ 63		
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>3,649</b>		
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>6</b>		
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△ 7</b>		
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 101</b>		
<b>VI 機会費用</b>	<b>2,370</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	90		
政府出資の機会費用	2,279		
<b>VII (控除) 国庫納付額</b>	<b>—</b>		
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>48,133</b>		

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,319
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,977
人件費支出	△ 46,110
代替金の増加	△ 5
その他の業務支出	△ 3,641
運営費交付金収入	39,295
学生納付金収入	10,191
附属病院収入	22,876
受託研究等収入	6,179
受託事業等収入	509
補助金等収入	5,717
寄附金収入	2,904
研究関連等収入	1,284
その他	1,094
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,235</b>
有価証券の取得による支出	△ 118,866
有価証券の償還による収入	116,840
定期預金の取得による支出	△ 6,500
定期預金の払戻による収入	9,500
有形固定資産の取得による支出	△ 15,639
有形固定資産の除却による支出	△ 461
無形固定資産の取得による支出	△ 272
有形固定資産の売却による収入	0
施設費による収入	5,001
利息及び配当金の受取額	163
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,115</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,465
長期借入金の返済による支出	△ 28
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,638
利息の支払額	△ 982
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>—</b>
<b>V 資金増加額 (I+II+III+IV)</b>	<b>△ 2,031</b>
<b>VI 資金期首残高 (V+VI)</b>	<b>5,130</b>
<b>VII 資金期末残高 (V+VI)</b>	<b>3,099</b>

本学のより詳細な財務情報は本学ホームページで公表しています。

北海道大学HPトップ▷ 広報・公開▷ 情報公開▷ 財務に関する情報▷ 財務報告書2010 (平成21事業年度)

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人は、その業務を行うために、納税者である国民から、財産(税金・土地・建物等)を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、最終的に国民の負担となるコストを示しています。民間企業にはない財務諸表です。

I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	42,215
業務費	80,430
一般管理費	3,709
財務費用	973
臨時損失	769
(2) (控除) 自己収入等	△ 43,667
授業料等収益	△ 8,193
附属病院収益	△ 23,421
受託研究等収益	△ 6,370
受託事業等収益	△ 459
寄附金収益	△ 2,131
資産見返授業料戻入	△ 438
資産見返寄附金戻入	△ 1,532
財務収益	△ 118
雑益	△ 937
臨時利益	△ 63
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>3,649</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>6</b>
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△ 7</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 101</b>
<b>VI 機会費用</b>	<b>2,370</b>
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	90
政府出資の機会費用	2,279
<b>VII (控除) 国庫納付額</b>	<b>—</b>
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>48,133</b>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,319
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,977
人件費支出	△ 46,110
代替金の増加	△ 5
その他の業務支出	△ 3,641
運営費交付金収入	39,295
学生納付金収入	10,191
附属病院収入	22,876
受託研究等収入	6,179
受託事業等収入	509
補助金等収入	5,717
寄附金収入	2,904
研究関連等収入	1,284
その他	1,094
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,235</b>
有価証券の取得による支出	△ 118,866
有価証券の償還による収入	116,840
定期預金の取得による支出	△ 6,500
定期預金の払戻による収入	9,500
有形固定資産の取得による支出	△ 15,639
有形固定資産の除却による支出	△ 461
無形固定資産の取得による支出	△ 272
有形固定資産の売却による収入	0
施設費による収入	5,001
利息及び配当金の受取額	163
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,115</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,465
長期借入金の返済による支出	△ 28
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,638
利息の支払額	△ 982
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>—</b>
<b>V 資金増加額 (I+II+III+IV)</b>	<b>△ 2,031</b>
<b>VI 資金期首残高 (V+VI)</b>	<b>5,130</b>
<b>VII 資金期末残高 (V+VI)</b>	<b>3,099</b>

## 利益の処分に関する書類

平成21年度は、第1期中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金債務等の精算を行います。また、利益処分についても、通常年度とは異なり、当期総利益及び目的積立金残額を全て積立金へ振り替えます。

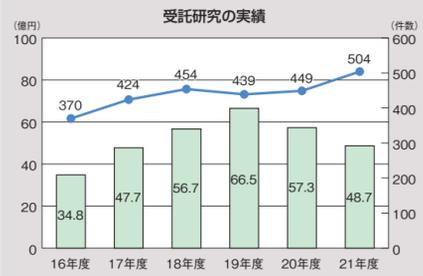
I 当期未処分利益	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	5,334
当期総利益	5,334
<b>II 積立金振替額</b>	<b>4,059</b>
目的積立金	4,059
<b>III 利益処分額</b>	<b>1,275</b>
積立金	9,393

I 当期未処分利益	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	5,334
当期総利益	5,334
<b>II 積立金振替額</b>	<b>4,059</b>
目的積立金	4,059
<b>III 利益処分額</b>	<b>1,275</b>
積立金	9,393

I 当期未処分利益	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	5,334
当期総利益	5,334
<b>II 積立金振替額</b>	<b>4,059</b>
目的積立金	4,059
<b>III 利益処分額</b>	<b>1,275</b>
積立金	9,393

## 受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。産学連携への取り組みにより、受入件数及び受入金額は増加傾向で推移しています。今後も、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。



年度	研究分野										合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他		
16年度	151	17	60	57	14	15	19	14	23	370	
17年度	180	33	73	56	16	14	12	6	34	424	
18年度	180	35	77	40	27	35	13	4	43	454	
19年度	158	35	68	37	30	29	13	5	64	439	
20年度	156	31	86	44	45	27	12	5	43	449	
21年度	216	30	90	42	35	55	8	4	24	504	

受託研究・共同研究に関する情報：北海道大学HPトップ▷ 研究・産学連携▷ 受託研究、民間等との共同研究



年度	研究分野										合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他		
16年度	84	37	28	30	13	43	11	9	4	259	
17年度	139	28	33	60	11	44	16	4	12	347	
18年度	130	16	42	42	22	91	7	2	10	362	
19年度	136	16	47	48	28	119	3	1	15	413	
20年度	146	16	51	57	28	153	2	7	13	473	
21年度	147	27	44	48	33	149	4	3	6	461	

## 教育関係経費

平成21年度に、学生の教育に要した経費の総額は、213億円です。この経費の財源は学生納付金収入の他、運営費交付金や外部資金等様々な資金によるものですが、学生が納める授業料、入学金、検定料の総額は103億円となっており、半分以上は運営費交付金や外部資金等によりまかなわれております。

ちなみに教育関係経費を学生一人あたりに換算すると年間約120万円となります。

学生一人当たり教育関係経費 (年間) 約120万円
教育関係経費 (213億円) ÷ 学生数 (17,786人)

## 研究関係経費

平成21年度の研究関係経費の総額は237億円で、常勤教員一人あたりに換算すると約1,140万円になります。

研究経費は、目的積立金の積極的活用と科学技術振興調整費の補助金化によって12億円増加していますが、受託研究等経費は6億円の減少、科学研究費補助金等も、21世紀COEプログラム(16年度採択分)の終了により3億円減少しています。

教員一人当たりの研究関係経費 (年間) : 約1,140万円
研究関係経費 (237億円) ÷ 常勤教員数 (2,079人)

## 寄附金

寄附金は、大学において企業や個人篤志家から研究教育の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。寄附金は、各種研究設備や図書等の充実など寄附の趣旨に沿って機動的に使用され、その成果を通じて、本学のみならず広く社会に貢献しております。また、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「寄附講座・寄附研究部門」を設置・運営する制度もあります。なお、右記のグラフは、「寄附講座・寄附研究部門」を含めた大学全体の寄附金受入額を示しています(図書等の現物寄附を除く)。



寄附金に関する情報：北海道大学HPトップ▷ 研究・産学連携▷ 寄附金

## 北大フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。

北大フロンティア基金に関する情報：北海道大学HPトップ▷ 北大フロンティア基金

## 公財政支出

